

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	総務部長 日野 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	総務部長 日野 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	1,881,453	1,537,210	11,286,207
経常利益 (千円)	114,097	64,909	1,299,024
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	65,158	42,427	935,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,611	9,276	1,151,508
純資産額 (千円)	9,856,957	10,581,004	10,764,798
総資産額 (千円)	14,876,102	14,551,329	15,426,597
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.10	6.58	144.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	70.0	67.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を背景に経済活動の停滞や個人消費の減少等が継続しており、一部で持ち直しが見られるものの、厳しい状況で推移いたしました。海外経済におきましてもワクチン接種率の低い新興国や感染力の強いデルタ型等の変異ウイルスが流行している国もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいても引き続き社員や取引先様への感染防止を最優先とし、テレワークや時差出勤、WEB会議による商談・打合せを推進し、営業活動を行って参りました。新たなラインナップのオリジナル機、輸入機の販売を強化するとともに、展示会にも積極的に参加する等、受注獲得に注力して参りました。

また、ジョブ型制度を導入する等、人事面・管理面の強化も図って参りました。売上高につきましては、一部大口案件が第2四半期以降にずれ込んだ結果、前年同期比344百万円減収となりました。損益面におきましては、売上高総利益率が原価低減努力により前年同期比2.7ポイント改善しましたが、減収分は補えず売上総利益が47百万円減少した結果、営業利益以下の段階利益も減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,537百万円（前年同期比18.3%減）、売上総利益は442百万円（同9.7%減）、営業利益は38百万円（同56.7%減）、経常利益は64百万円（同43.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（同34.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では1,423百万円（前年同期比20.3%減）でありました。この内、医薬品業界が974百万円（同18.1%減）、化粧品業界が192百万円（同39.2%減）、食品業界が83百万円（同52.8%減）、その他業界が173百万円（同67.9%増）となりました。

#### 工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として113百万円（前年同期比19.5%増）となりました。主なユーザーは自動車業界、半導体業界であります。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比875百万円減少し、14,551百万円となりました。これは主として前渡金が190百万円、仕掛品が93百万円それぞれ増加する一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で952百万円、現金及び預金が109百万円、投資有価証券が74百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比691百万円減少し、3,970百万円となりました。これは主として前受金が376百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で686百万円、未払法人税等が227百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比183百万円の減少となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が42百万円ありましたが、配当金の支払い161百万円により利益剰余金が118百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したことによるものです。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は2,690千円であります。

また、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,168,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,700	64,417	-
単元未満株式	普通株式 10,120	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,417	-

【自己株式等】

(2021年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,500	-	1,168,500	15.3
計	-	1,168,500	-	1,168,500	15.3

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,505株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,396,930	6,287,727
受取手形及び売掛金	3,021,427	2,104,198
電子記録債権	686,431	651,015
有価証券	37,269	37,290
商品及び製品	55,863	57,109
仕掛品	1,325,867	1,419,005
原材料	81,453	80,745
前渡金	303,348	493,567
その他	120,312	112,315
貸倒引当金	3,630	1,930
<b>流動資産合計</b>	<b>12,025,273</b>	<b>11,241,043</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	453,616	446,317
土地	571,012	571,012
その他(純額)	57,414	53,122
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,082,043</b>	<b>1,070,453</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	17,893	17,376
<b>無形固定資産合計</b>	<b>17,893</b>	<b>17,376</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,665,813	1,590,835
繰延税金資産	102,467	108,762
長期預金	1,500	-
その他	537,035	528,186
貸倒引当金	5,429	5,327
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,301,386</b>	<b>2,222,457</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,401,323</b>	<b>3,310,286</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,426,597</b>	<b>14,551,329</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,651,748	1,199,367
電子記録債務	1,075,053	840,757
未払法人税等	234,960	7,643
前受金	942,189	1,318,559
賞与引当金	96,144	66,045
その他	408,192	280,971
流動負債合計	4,408,289	3,713,343
固定負債		
役員退職慰労引当金	85,448	86,516
退職給付に係る負債	17,759	18,919
繰延税金負債	29,164	30,223
その他	121,136	121,322
固定負債合計	253,509	256,981
負債合計	4,661,798	3,970,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	9,108,614	8,989,746
自己株式	769,638	769,638
株主資本合計	9,734,378	9,615,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621,942	568,687
繰延ヘッジ損益	1,619	2,418
為替換算調整勘定	1,698	663
その他の包括利益累計額合計	621,864	570,442
非支配株主持分	408,556	395,051
純資産合計	10,764,798	10,581,004
負債純資産合計	15,426,597	14,551,329

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,881,453	1,537,210
売上原価	1,391,534	1,095,024
売上総利益	489,919	442,185
販売費及び一般管理費	402,025	404,125
営業利益	87,893	38,059
営業外収益		
受取利息	1,270	1,305
受取配当金	13,443	16,027
為替差益	116	636
投資有価証券売却益	-	6,600
投資有価証券評価益	7,835	325
その他	3,549	2,084
営業外収益合計	26,215	26,979
営業外費用		
支払利息	10	129
営業外費用合計	10	129
経常利益	114,097	64,909
特別利益		
固定資産売却益	1,900	-
特別利益合計	1,900	-
税金等調整前四半期純利益	115,998	64,909
法人税、住民税及び事業税	19,930	4,849
法人税等調整額	18,658	17,915
法人税等合計	38,589	22,764
四半期純利益	77,409	42,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12,250	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,158	42,427

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	77,409	42,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,608	53,255
繰延ヘッジ損益	1,541	798
為替換算調整勘定	2,052	1,034
その他の包括利益合計	166,202	51,421
四半期包括利益	243,611	9,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,360	8,994
非支配株主に係る四半期包括利益	12,250	282

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	15,293千円	13,612千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,296	25.0	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,295	25.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,786,348	95,104	1,881,453	-	1,881,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,786,348	95,104	1,881,453	-	1,881,453
セグメント利益	196,063	12,664	208,728	120,834	87,893

(注)1.セグメント利益の調整額 120,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,423,593	113,616	1,537,210	-	1,537,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,423,593	113,616	1,537,210	-	1,537,210
セグメント利益	152,610	17,477	170,087	132,028	38,059

(注)1.セグメント利益の調整額 132,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる業界別、収益認識の時期別の収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	
業界別			
医薬品	974,148	-	974,148
化粧品	192,620	-	192,620
食品	83,593	-	83,593
その他	173,231	113,616	286,848
合計	1,423,593	113,616	1,537,210
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	1,423,593	113,616	1,537,210
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-
合計	1,423,593	113,616	1,537,210

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円10銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	65,158	42,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	65,158	42,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,451	6,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加納 俊平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。